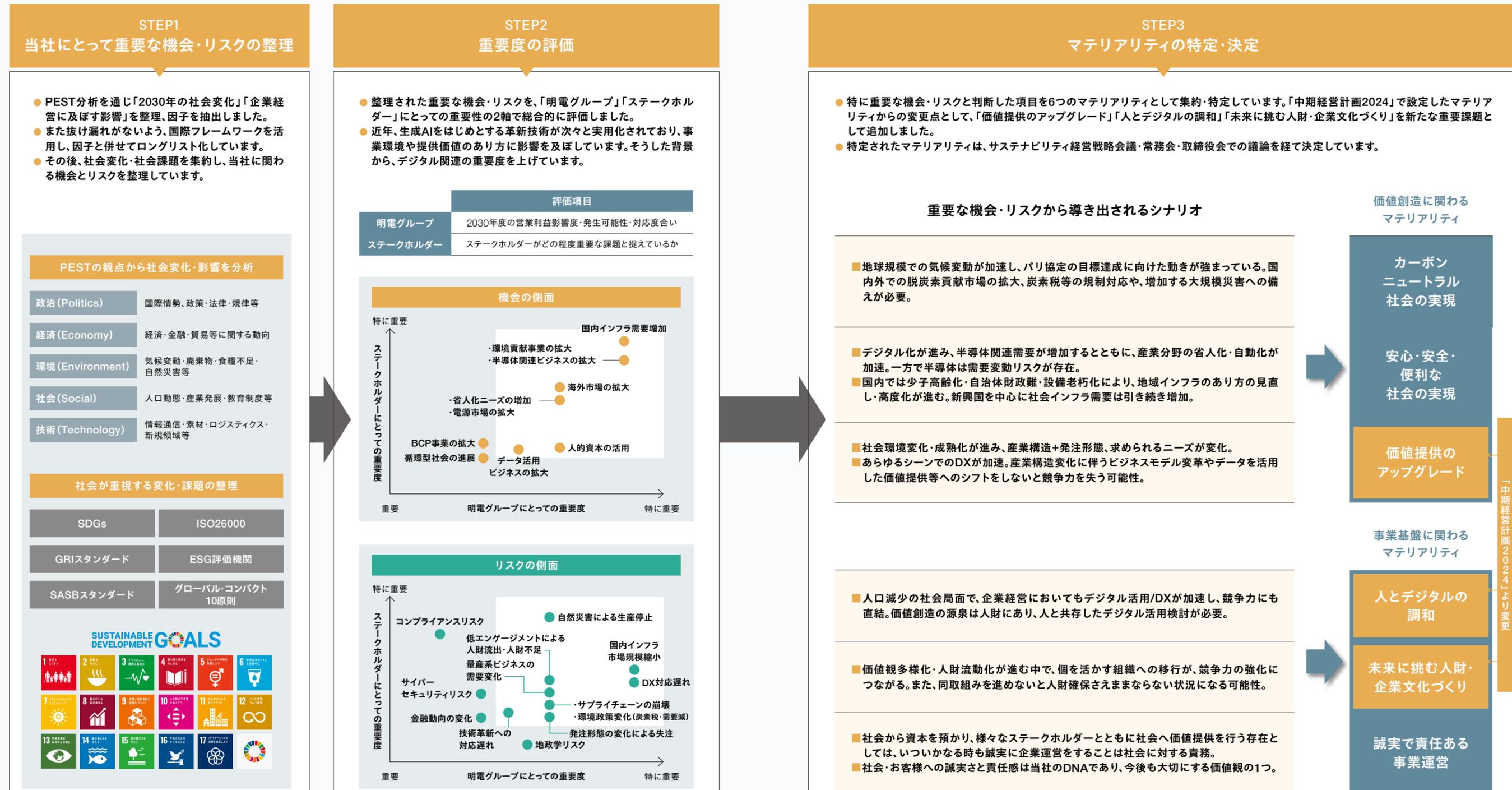


重要課題(マテリアリティ)の特定プロセス

2030年の目指したい姿からバックキャストし、中長期のマテリアリティを特定しました。
 明電舎はマテリアリティの解決を通じて、新しい社会づくりに挑み、
 持続可能な地球環境と人々の幸せの実現に取り組んでいきます。



重要課題(マテリアリティ)と「中期経営計画2027」の関連

マテリアリティ	明電グループの方向性	主要なKPI ^{※1} [カッコは社内目標項目]	関連戦略	中期経営計画2027	最終年度目標値	2024年度(実績)
価値創造に関わるマテリアリティ	カーボンニュートラル社会の実現	『人間社会と自然が調和したレジリエントな社会』の実現及びパリ協定の達成に向け、1.5℃シナリオ準拠の第三次明電環境ビジョンを軸に、社内の脱炭素化・環境貢献事業の拡大を加速していく。並行して環境貢献事業を拡大し、世の中の脱炭素に貢献していく。	成長戦略を支える経営基盤: グリーン戦略の深化	Scope1+2削減率(2019年度比)	Scope1+2 Δ40%	Scope1+2 Δ15%
		Scope3(全カテゴリ)削減率(2019年度比)		Scope3(全カテゴリ) Δ20%	Scope3(カテゴリ11) Δ11%	
		[環境貢献事業によるGHG削減貢献量]			GHG削減貢献量 441.4万t-CO ₂	
事業基盤に関わるマテリアリティ	安心・安全・便利な社会の実現	■安心安全な社会インフラ構築に向け、インフラ更新・保守ニーズへの対応、地域インフラの再構築に向けた製品システム・ソリューション事業を展開。また、高まる海外でのインフラ需要に応えるべく、海外事業を強化。	成長戦略1:製品 成長戦略2:事業 成長戦略3:技術	①リニューアブルエネルギー&サステナブルインフラ売上高 ^{※2}	①売上高 2,740億円	①売上高 2,323億円
		■デジタル化に加え、省人化・自動化ニーズの高まりに対し、電動事業や半導体関連事業などで、コアコンピタンスとなる技術を向上させながら拡販に取り組む。		②グリーンモビリティ&スマートインダストリー売上高 ^{※3}	②売上高 950億円	②売上高 720億円
		■従来の価値提供方法に固執せず、時代・産業の変化に合わせた柔軟な価値提供にシフト。ビジネスモデルの変革や、データを活用した価値提供へのシフトを加速する。		地域課題解決モデル組成分数 [MEIDEN CONNECT売上高]	組成分数 3件	—
事業基盤に関わるマテリアリティ	人とデジタルの調和	■受注環境が好調の中、持続的に生産を続けるためには生産能力の向上に加え、人とデジタルが共存する形での生産性向上施策を展開。	成長戦略1:製品 成長戦略を支える経営基盤: 社内DXの加速	生産能力向上(2023年度比) リードタイム短縮(2023年度比)	●生産能力 25%向上	—
		■また、データドリブン経営を加速するべく、レガシーシステムの刷新・統合・高度化を進めていく。		[着実な基幹システムの刷新、データ連携基盤・活用ツールの整備]	●リードタイム 50%短縮	—
		■ビジョン実現に向けた重要なエンジンの1つは「未来に向けた取組みの加速」であり、従業員・組織両方の変革を通じた、価値共創企業への変身を進める。		eNPS ^{※4} (明電グループ国内)	●eNPS -65.0% (明電グループ国内) (2024年度比4%改善)	eNPS -69.0% (明電グループ国内)
事業基盤に関わるマテリアリティ	未来へ挑む人財・企業文化づくり	■その中で多様な人財が誇り・熱意を持ち、安心して働くことができる基盤・風土の構築を目指す。	成長戦略を支える経営基盤: 人的資本の強化	女性役員クラス(プロパー) 人数	●女性役員クラス(プロパー) 3名以上 (2030年度)	女性役員クラス(プロパー) 1名
		外国人現法社長 人数		●外国人現法社長 5名以上 (2030年度)	外国人現法社長 2名	
		[グループリスクマネジメント体制の強化]				
事業基盤に関わるマテリアリティ	誠実で責任ある事業運営	■コンプライアンス意識向上・リスクマネジメント強化・コーポレートガバナンス強化を進めるとともに、ステークホルダーとのコミュニケーションを密にとり、社会から信頼される企業となる。		[コンプライアンス研修出席率]		
				[ステークホルダーコミュニケーション回数]		

※1 施策の選定及びKPIの具体的な数値については引き続き検討・精査を行います。
 ※2 リニューアブルエネルギー&サステナブルインフラ売上高
 …… 電力インフラ+社会システム+フィールドエンジニアリングの売上高(単純合算)
 ※3 グリーンモビリティ&スマートインダストリー売上高
 …… 産業電子モビリティの売上高
 ※4 eNPS:従業員向けNPS[®](ネット・プロモーター・スコア)。
 NPS[®]は、ペイン・アンド・カンパニー、フレッド・ライクヘルド、サトメトリックス・システムの登録商標です。
 eNPSの単位を%とし、記載しています。
 また、eNPSの対象は、明電舎及び国内関係会社(イームル工業株式会社、明電ユニバーサルサービス株式会社を除く)です。
 なお、eNPSのスコアは、従業員エンゲージメント調査における「今の会社で働くことを友人や知人に推奨したいですか」という設問において、「推奨者(%)」から「批判者(%)」を引いたものとなります。